

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型						
信託期間	2000年1月28日から2021年12月28日まで						
運用方針	日本の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。						
主要投資対象	日本の取引所上場株式						
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所上場株式の中から、21世紀において大きな成長が期待される銘柄を中心に投資します。</p> <p>■組入候補銘柄の選定は、主として次の業種・セクターに関連した企業の中から行います。</p> <table border="1"> <tr> <td>情報・通信</td> <td>情報・通信機器、情報・通信ソフト、情報・通信サービス</td> </tr> <tr> <td>シルバービジネス</td> <td>医療・介護機器、医療・介護サービス、医薬品、健康関連製品・ソフト</td> </tr> <tr> <td>環境</td> <td>環境保全機器・サービス、新エネルギー、省エネルギーリサイクル</td> </tr> </table> <p>（経済・社会情勢や市況動向等により見直しを行うことがあります。）</p> <p>■個別銘柄のファンダメンタルズ、定性的評価および株価水準等を考慮し組入候補銘柄を決定します。</p> <p>■日本の株価指数先物取引、株価指数オプション取引および株券オプション取引等を積極的に活用し、収益の獲得につとめます。</p> <p>■株式の実質組入比率は、マイナス50%から150%の範囲で機動的に変更します。</p>	情報・通信	情報・通信機器、情報・通信ソフト、情報・通信サービス	シルバービジネス	医療・介護機器、医療・介護サービス、医薬品、健康関連製品・ソフト	環境	環境保全機器・サービス、新エネルギー、省エネルギーリサイクル
情報・通信	情報・通信機器、情報・通信ソフト、情報・通信サービス						
シルバービジネス	医療・介護機器、医療・介護サービス、医薬品、健康関連製品・ソフト						
環境	環境保全機器・サービス、新エネルギー、省エネルギーリサイクル						
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株価指数先物取引、株価指数オプション取引および株券オプション取引等を活用することによる株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額のマイナス50%から150%の範囲内とします。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>						
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>						

# 三井住友・日本株 グロース・オープン

【愛称：勝ち組!】

【繰上償還 運用報告書(全体版)】

(2021年7月28日から2021年12月28日まで)

第 **44** 期

償還日 2021年12月28日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所上場株式の中から、21世紀において大きな成長が期待される銘柄への投資を中心とした運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 日経平均株価		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	騰落率	騰落率			
40期 (2020年1月27日)	円 6,536	円 0	% 4.6	円 23,343.51	% 8.0	% 70.8	% 37.7	百万円 768
41期 (2020年7月27日)	6,439	0	△ 1.5	22,715.85	△ 2.7	73.0	44.2	749
42期 (2021年1月27日)	7,310	0	13.5	28,635.21	26.1	74.3	47.8	815
43期 (2021年7月27日)	7,739	0	5.9	27,970.22	△ 2.3	75.8	49.6	818
(償還日) 44期 (2021年12月28日)	(償還価額) 8,039.66	0	3.9	29,069.16	3.9	—	—	769

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

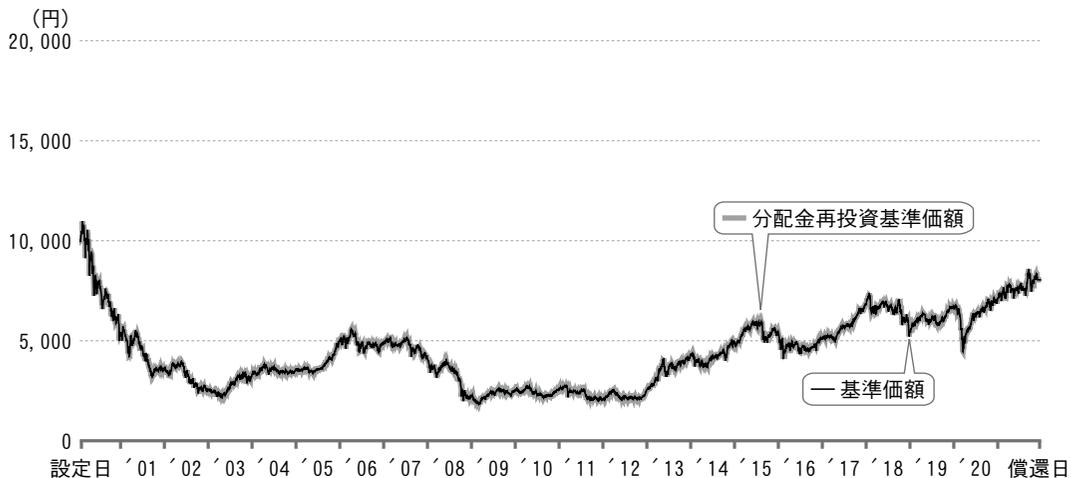
年 月 日	基準価額		(参考指数) 日経平均株価		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年7月27日	円 7,739	% —	円 27,970.22	% —	% 75.8	% 49.6
7月末	7,503	△ 3.0	27,283.59	△ 2.5	75.6	50.4
8月末	7,849	1.4	28,089.54	0.4	75.8	50.4
9月末	8,005	3.4	29,452.66	5.3	76.5	51.7
10月末	7,929	2.5	28,892.69	3.3	77.7	51.4
11月末	8,051	4.0	27,821.76	△ 0.5	—	—
(償還日) 2021年12月28日	8,039.66	3.9	29,069.16	3.9	—	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2000年1月28日)から償還日(2021年12月28日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2000年1月28日)から第43期末(2021年7月27日)まで)

当ファンドは、日本の取引所上場株式の中から、21世紀において大きな成長が期待される銘柄を中心に投資を行いました。また、日本の株価指数先物取引を活用して、収益の獲得につとめました。

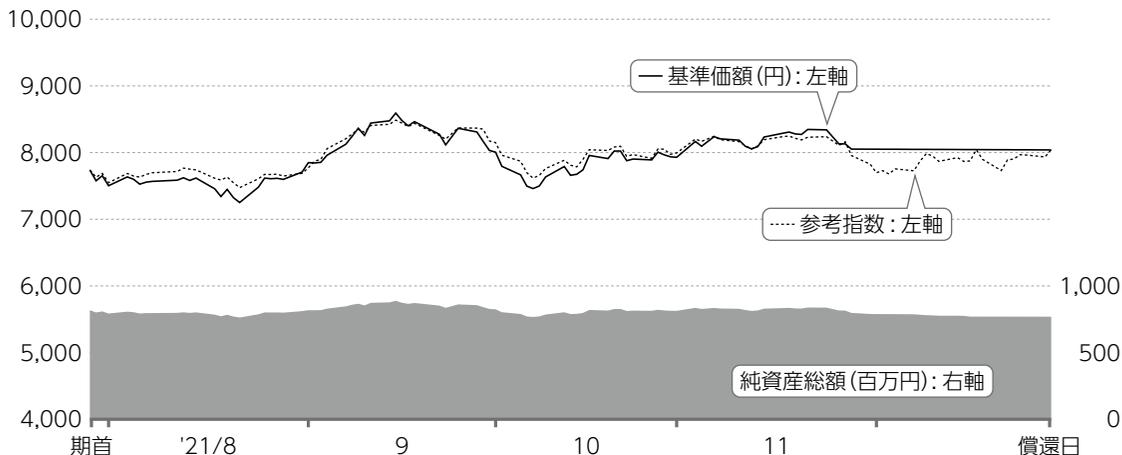
下落要因

- 米国同時多発テロ、イラク戦争など外部要因
- リーマンショックによる金融システム不安
- 東日本大震災
- 新型コロナウイルスによる経済停滞

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年7月28日から2021年12月28日まで)

## 基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,739円
償還日	8,039円66銭
騰落率	+3.9%

※当ファンドの参考指数は、日経平均株価です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2021年7月28日から2021年12月28日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場株式の中から、21世紀において大きな成長が期待される銘柄を中心に投資を行いました。また、日本の株価指数先物取引を活用して、収益の獲得につとめました。

#### 上昇要因

- 緊急事態宣言の解除など経済再開期待を背景に国内株式市場が上昇したこと
- T O P I X先物を買って、実質株式組入比率を100%超で推移させたこと
- NexTone、ウエストホールディングス、L I T A L I C Oなどの株価が上昇したこと

#### 下落要因

- ラクーンホールディングス、ココペリ、オカムラなどの株価が下落したこと

投資環境について(2021年7月28日から2021年12月28日まで)

**期間における国内株式市場は、上昇しました。**

期初から9月中旬まで、国内株式市場は上昇しました。国内企業の好決算や、米国でF R B(連邦準備制度理事会)が利上げを急がない姿勢を示し株式市場が高値更新したこと、菅首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待感が高まったこと、新型コロナウイルスの感染者数がピークア

ウトしたことなどが好感されました。

その後、国内株式市場は下落しました。米国のインフレ懸念や債務上限問題に加え、中国での電力規制や不動産問題などがマイナス材料として強く意識されました。また、欧州を中心とした感染再拡大や南アフリカでの新たな変異型の検出も嫌気されました。

ポートフォリオについて(2021年7月28日から2021年12月28日まで)

**株式組入比率**

株価指数先物取引を含めた実質株式組入比率を120-130%程度で推移させておりましたが、期中に繰上償還が決定したことから全資産をキャッシュ化しました。

**個別銘柄**

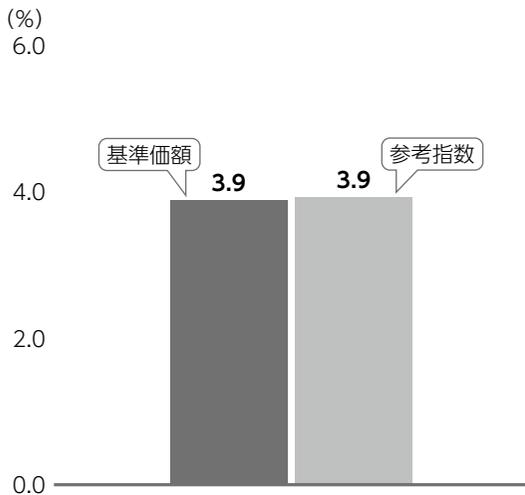
繰上償還決定前までは、住友林業を新規で買い付けた一方で、マニー、富士通、ホンダなどを売却しました。

**業種配分**

繰上償還決定前までは、その他製品、小売業、情報通信業の比率を引き下げ一方、機械、精密機器、銀行業の比率を引き上げました。

ベンチマークとの差異について(2021年7月28日から2021年12月28日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として日経平均株価を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年7月28日から2021年12月28日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年7月28日から2021年12月28日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>55円</b>	<b>0.696%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は7,947円です。</b>
(投信会社)	(26)	(0.325)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(26)	(0.325)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.046)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>8</b>	<b>0.099</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(7)	(0.090)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>0</b>	<b>0.004</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.004)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>63</b>	<b>0.799</b>	

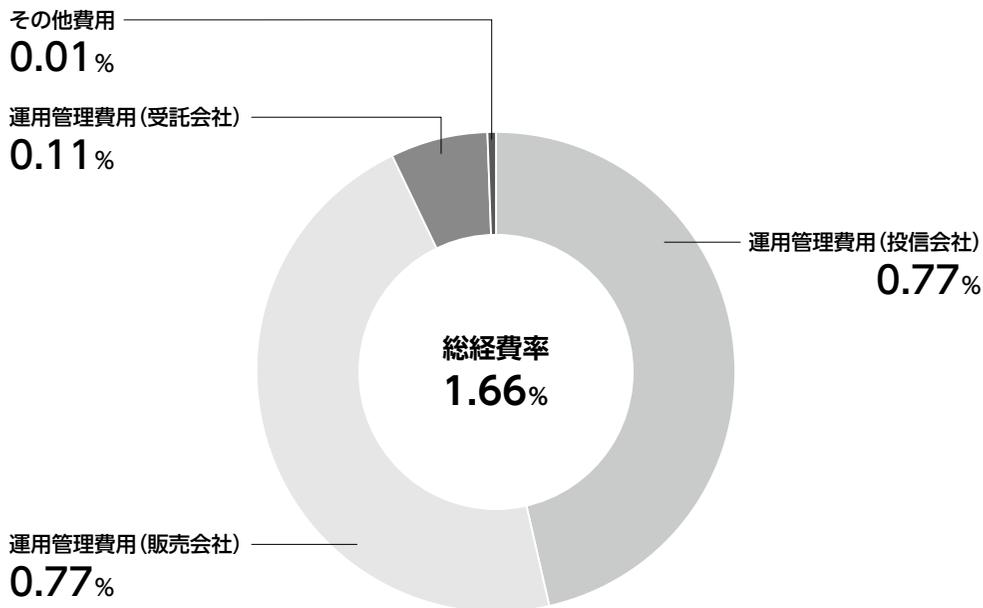
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.66%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月28日から2021年12月28日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 63.4 ( 4.8)	千円 175,528 ( -)	千株 273.3	千円 808,740

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 派生商品の取引状況等 (2021年7月28日から2021年12月28日まで)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株 式	T O P I X	百万円 429	百万円 857	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月28日から2021年12月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	984,268千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	620,535千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月28日から2021年12月28日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 175	百万円 39	% 22.7	百万円 808	百万円 57	% 7.1

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 —	百万円 11	百万円 —

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	808千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	74千円
(c) (b) / (a)	9.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年7月28日から2021年12月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年12月28日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
建設業 (一)				
ウエストホールディングス	4.8	—	—	—
鹿島建設	6.6	—	—	—
五洋建設	3	—	—	—
食料品 (一)				
わらべや日洋ホールディングス	0.6	—	—	—
石油・石炭製品 (一)				
ENEOSホールディングス	8.6	—	—	—
機械 (一)				
フリーー	7.6	—	—	—
SMC	0.1	—	—	—
ダイキン工業	0.2	—	—	—
竹内製作所	2.1	—	—	—
電気機器 (一)				
日立製作所	0.2	—	—	—

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
安川電機	0.3	—	—	—
日本電産	1.1	—	—	—
富士通	0.4	—	—	—
E I Z O	0.3	—	—	—
アンリツ	0.3	—	—	—
村田製作所	0.4	—	—	—
小糸製作所	1.6	—	—	—
東京エレクトロン	0.1	—	—	—
輸送用機器 (一)				
デンソー	1.5	—	—	—
トヨタ自動車	0.4	—	—	—
本田技研工業	2.4	—	—	—
精密機器 (一)				
島津製作所	1.1	—	—	—
マニー	5.5	—	—	—
トプコン	8.8	—	—	—

三井住友・日本株グロス・オープン 【愛称：勝ち組！】

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	額
朝日インテック	2.1	—	—	—
その他製品(—)				
ブシロード	0.2	—	—	—
任天堂	0.1	—	—	—
オカムラ	21.7	—	—	—
電気・ガス業(—)				
メタウォーター	0.9	—	—	—
情報・通信業(—)				
ラクーンホールディングス	11.6	—	—	—
メディアドゥ	4.2	—	—	—
SHIFT	1.4	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	2.3	—	—	—
Ubicomホールディングス	0.5	—	—	—
ココペリ	5.3	—	—	—
野村総合研究所	3	—	—	—
メルカリ	1	—	—	—
ギフトィ	2.4	—	—	—
SBテクノロジー	0.8	—	—	—
日本ユニシス	3.9	—	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	1.2	—	—	—
光通信	0.3	—	—	—
GMOインターネット	4	—	—	—
KADOKAWA	0.2	—	—	—
卸売業(—)				
伊藤忠商事	1.2	—	—	—
岩谷産業	1.7	—	—	—
小売業(—)				
交換できるくん	0.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	額
日本瓦斯	5.1	—	—	—
銀行業(—)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	3	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	0.1	—	—	—
その他金融業(—)				
イー・ギャランティ	11.2	—	—	—
サービス業(—)				
日本M&Aセンターホールディングス	10.3	—	—	—
UTグループ	1.7	—	—	—
エムスリー	0.2	—	—	—
ラウンドワン	4.5	—	—	—
リゾートトラスト	2.2	—	—	—
サイバーエージェント	1.8	—	—	—
インソース	8.3	—	—	—
NEXTONE	5.6	—	—	—
LITALICO	6.1	—	—	—
共立メンテナンス	1.1	—	—	—
東京都競馬	0.4	—	—	—
合計		千株	千株	千円
	株数・金額	205.1	—	—
	銘柄数<比率>	63銘柄	—	<—>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月28日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円	%
	775,070	100.0
投資信託財産総額	775,070	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年12月28日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	775,070,907円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	775,070,907
(B) 負 債	5,691,310
未 払 信 託 報 酬	5,678,121
未 払 利 息	1,223
そ の 他 未 払 費 用	11,966
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	769,379,597
元 本	956,980,686
償 還 差 損 益 金	△187,601,089
(D) 受 益 権 総 口 数	956,980,686口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	8,039円66銭

※当期における期首元本額1,057,041,640円、期中追加設定元本額4,785,863円、期中一部解約元本額104,846,817円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年7月28日 至2021年12月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,081,096円
受 取 配 当 金	3,150,470
受 取 利 息	2,157
そ の 他 収 益 金	67
支 払 利 息	△ 71,598
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,138,448
売 買 益	57,136,098
売 買 損	△ 45,997,650
(C) 先 物 取 引 等 損 益	20,205,301
取 引 益	25,999,184
取 引 損	△ 5,793,883
(D) 信 託 報 酬 等	△ 5,710,895
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	28,713,950
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	135,406,202
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△351,721,241
(配 当 等 相 当 額)	( 9,556,832)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△361,278,073)
(H) 合 計 (E + F + G)	△187,601,089
償 還 差 損 益 金 (H)	△187,601,089

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2000年1月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月28日		資産総額	775,070,907円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	5,691,310円
受益権口数	11,777,560,000口	956,980,686口	△10,820,579,314口	純資産総額	769,379,597円
元本額	11,777,560,000円	956,980,686円	△10,820,579,314円	受益権口数	956,980,686口
				1万口当たり償還金	8,039円66銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第23期	2,713,330,169	687,495,602	2,534	0	0.00
第24期	2,582,164,521	566,078,101	2,192	0	0.00
第25期	2,414,122,947	508,773,723	2,107	0	0.00
第26期	2,289,169,411	609,953,291	2,665	0	0.00
第27期	2,546,751,364	918,271,802	3,606	0	0.00
第28期	2,135,800,285	873,789,175	4,091	0	0.00
第29期	2,047,375,809	875,499,936	4,276	0	0.00
第30期	1,907,386,296	956,388,401	5,014	0	0.00
第31期	1,800,209,827	1,041,966,082	5,788	0	0.00
第32期	1,697,856,584	833,549,600	4,909	0	0.00
第33期	1,601,779,692	753,691,414	4,705	0	0.00
第34期	1,537,600,581	805,399,254	5,238	0	0.00
第35期	1,461,150,996	849,803,234	5,816	0	0.00
第36期	1,330,026,484	966,342,276	7,266	0	0.00
第37期	1,315,268,486	892,652,677	6,787	0	0.00
第38期	1,261,098,275	729,558,043	5,785	0	0.00
第39期	1,237,261,604	773,181,566	6,249	0	0.00
第40期	1,176,281,268	768,831,656	6,536	0	0.00
第41期	1,164,635,107	749,934,304	6,439	0	0.00
第42期	1,116,163,946	815,938,729	7,310	0	0.00
第43期	1,057,041,640	818,065,619	7,739	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。